

「木場の窓から見えるもの(元外交官の視点)」

弊社理事 石井正文(元駐インドネシア日本国大使)による
気になる海外情報を原則第2、第4木曜日に配信しています。

第83回: あっという間に終わった米大統領選挙だが、影響は長く続く

2024年11月14日配信

■大統領選挙結果: トランプ圧勝

- ・長い間話題になってきた米国大統領選挙は、始まってみるとあっという間に終了。
- ・日本時間11月11日(木)9:30現在、大統領選の結果は既に確定しており、選挙人の数でトランプ312, ハリス226のトランプの圧勝。選挙人、投票数共に、トランプの勝利で、従って、事前に危惧されていたような暴動や結果否定の動きは皆無。
- ・米国は広いので、投票締め切りに時差があるが、全米最後のアラスカでの投票締め切り(5日日本時間15:00)の1時間半後には既にトランプは選挙人の過半数を確保し、勝利宣言をした。
- ・蓋を開けてみると、過去の選挙で結果が変わり、その動向が選挙結果に大きくかわるとされてきたいわゆるスウィング・ステート(激戦州)7州の全てでトランプの勝利。

■議会選挙: トリプル・レッド(大統領のみならず上下院ともに共和党勝利の可能性)

- ・議会選挙結果は現時点で未確定だが、トリプル・レッド(大統領+上下両院を共和党が制する)の可能性はある。これは、よく言えば、「決められる」政治であるが、悪く言えば、トランプのやりたい放題になるということである。
- ・上院(過半数は51)では、既に共和党過半数が確定。共和党 52⇄民主党 46、未定2
- ・下院(過半数は218)は、未だ多数党が未確定で、共和党214⇄民主党205、未定16だ。

■どうしてこのような結果になったのかの原因は、一言でいえば、現職への不満と反発、具体的には、インフレと非合法増加だと思われる。

- ・そもそも、米国民の73%が米国は間違った方向に向かっていると認識しているが、これは史上最高だ。
- ・また、民主党は同党の伝統的支持基盤、かつ、ハリスの強みであるはずの黒人票(91%⇒83%)女性票(55%⇒53%)共に、前回より減少してしまった。
- ・ただし、これは、誤解に基づく面も多い。トランプの「嘘」も繰り返すと「真実」になるということの典型であるし、「強い変革をもたらすトランプ候補」というイメージが先行した結果でもある(米国人は、結局「強い」リーダーを好んでいる。これは今後も女性大統領登場の制約になる。)
- ・インフレ率は2年前の9.1%から最近2.4%程度に下がっているが、トランプ支持者の84%は現在も上昇中と認識(もちろん、過去に比し生活費が上昇しているのは事実)
- ・非合法移民数は昨年58%減少しているが、トランプ支持者の51%は今も増加と認識



■今後の対外関係への影響(全体像)

・全体像

- ・選挙結果いかにかわらず、米国の内向き指向は変わらない。
 - シカゴ評議会2023年調査; 国際問題へ積極関与47% ≤ 関与せず53%
 - 2018年Pew調査; 軍事優勢維持: 関与削減 = +65歳 = 64 : 20、30歳未満 = 30 : 34
= トランプが米国を作ったのではなく、米国がトランプを作った
- ・同盟国・同志国がチャレンジ・シェアリングする必要性継続 - そうでない限り、紛争は解決せず継続する
 - 一方、トランプは米国第一主義(+自分第一主義)
 - * 米・同盟国関係、特に米欧関係は冷え込む
 - * 米国に親近感を持つ国も減る = 米国の指導力の低下 + GSが一層口中接近
 - トランプは「対外強硬派」では無い
 - * 特に米軍の海外戦闘に慎重 = 同盟関係を重視しない = 在韓米軍撤退主張
+ イランへの直接反撃に躊躇
- ・日米関係は良好に推移するはず(安倍メモリー+麻生+中国)
 - 一方、第三国と米国との関係が日米関係に影響することは避けえない(台湾・韓国)

■今後の対外関係への影響(個別地域・案件)

■アジア

- ・対中国; 超党派の強硬姿勢
 - 経済措置中心 = 軍事力使用には慎重(下記)
 - * バイデン; 限定分野高関税
 - * トランプ; 全面的高関税; 米経済にマイナス ↑
- ・台湾; 中国が台湾進攻したら?(10/18WSJ)
 - 「150%から200%の関税を課すと言う。」
 - 軍事力を使う事態にはならない; 「彼(習近平)は私を尊敬しており、私が著しくクレイジーであることも知っている、私が(軍事力を使う)必要はないだろう」
 - 誰も台湾有事を希望しない中、武力紛争になるのは2つの場合のみ。
 - * 台湾の独立宣言
 - * 米国に台湾防衛意思が無いのが明確になる場合 = トランプ

・朝鮮半島

-米朝首脳会談再現の可能性は？;前回は大喧嘩別れ

-27通の往復書簡;最後の金正恩からの書簡には次の記述がある。

* 私や我が人民は、現在のあなた方と南朝鮮当局の決断や行動を理解できません。

あなた方が「ミサイルの脅威」や「核問題」という頭の痛い問題を考えている最も大きな原因は、私たちの安全を脅かすあなた方と南朝鮮軍の軍事行動です。

これらの要素が排除されない限り、異なる結果は望めません。

* 私は明らかに気分を害しており、この気持ちをあなたに隠すつもりはありません。本当に、極めて不愉快です。

-ユン元国務省北朝鮮問題特別代表の分析

* 金正恩は、アメリカと取引を行うことがいかに困難か学んだ。正恩にとっての教訓は、『我々はもっと強くなる必要がある』『経済的にも軍事的にも強くなる必要がある』ということ

-米国は米国本土にミサイルが飛来しない限りは無関心

* 2日の北朝鮮による新型ICBM発射実験は、実力を示しつつその凍結を交渉手段としようとするもの？

* トランプは中距離ミサイルへは日韓が対応すべきとの考え＝同盟の信頼性低下の危険性

-「在韓米軍撤退」は不可避か？＝第一次政権のリベンジ？

* ボルトン、ポンペイオ他の留め男不在＝米朝首脳会談再開の障害除去？

* 韓国がHNSや国防費を増大しても止まらないのではないか？

・インド

-モディ・トランプ関係は良好(ケミストリー＋対中、対パキスタン(反イスラムテロ)で共通スタンス)

-但し、貿易面での対立、ロシア武器購入、対イラン関係(チャバハール港開発等への悪影響)等の火種有

・東南アジア

-無関心＝任期中は東南アジア関係首脳会合には出席しないだろう

-インドネシアについては、ブラボウォとのケミストリーは悪くないかもしれない・・・

・南シナ海

-中比対立は、中国とのディールの要素にならない？(対比支援↓)

■欧州

・ウクライナ＝就任24時間以内に停戦は無理

-トランプのウクライナ政策は未確認だが、報道ベースの内容(下記)では成功しない

+ すぐ停戦は不可能

* 占領地はロシアが維持⇔ウクライナは独立主権維持(占領地はウクライナ領土との位置づけか？)

* 占領地とウクライナとの境界を非武装地帯化＋監視

* ウクライナは中立維持を保証＝NATO・同盟に不参加

* これに応じなければ、ロシアには制裁強化、ウクライナには支援中止で脅す



■ロシア

- ・少なくとも現在の対立路線は緩和
- ・プーチンとの個人的関係を重視？対中強硬政策の変数？

■NATO・欧州全体

- ・負担の一層増加を求める＝関係はぎくしゃくする

■中東

・ガザ

- トランプはバイデン、ハリスに比べて明確に親イスラエル。ネタニエフとの関係も改善
- 吉と出れば、バイデン政権下では決して停戦に合意しなかったネタニエフが停戦に向けて動き出す可能性。
- 一方、イスラエルの行動に対する制約は低下＝紛争の長期化・広範化の可能性の方が大きい。
- ・湾岸とは改善。アブラハム合意プロセスの再活性化も視野に(サウジが一番の焦点。MBSとの関係は改善。)
- ・一方、2国家解決推進は減速＝イスラエルの安全確保・根本問題解決は進まず。
- ・米国の中東からの撤退傾向は不変

■イラン

- ・対イラン政策は一層強硬化。制裁が一層強化されよう。それをも念頭にイランの核兵器国化に向けた動きが加速化する可能性
- ・第1期政権の経験から、イランは、トランプが米軍海外使用に慎重なことを見切っている可能性

■その他

・気候変動問題

- 再度パリ協定から脱退＝米の指導力低下
- IRA法(4330億ドルを向こう10年間で気候変動対策などに支出)は対立法案だったので、共和党州も利益を得ているとはいえ、議会が双方とも共和党多数になれば破棄か？(但し、イーロン・マスクの動向次第)
- 他方、シェールガス、天然ガス採掘はより活発化＝日本のエネルギー多角化のチャンスとなり得る。

・経済

- CHIPS法(2800億ドルを向こう5年間に半導体研究と製造能力強化に投入)は、超党派で成立＝対中関係もあり、議会勢力に関わらず今後も継続
- TPP, WTO等への関与は望み薄

・グローバル・ガバナンス

- G7;関心薄い＋欧州と対立＝GS取り込みに支障＝日本他が主導する必要
- UN;関心薄い＝安保理改革等は停滞

■日本がやるべきことは多くなる＝次回の本場窓で説明します！

以上

りそな総合研究所 理事 石井正文



りそな総合研究所

RESONA